

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	22,363,090	23,790,411	実質収支比率	6.2	5.5																																																																																																																																																																																												
市町村名	田村市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	21,122,559	22,880,383	經常収支比率	81.4	87.9																																																																																																																																																																																												
					首都	×	望年度に繰越すべき財源	1,240,531	910,028	(※1)	(89.3)	(94.5)																																																																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	40,422	産業構造		近畿	×	年度収支	324,325	141,976	標準財政規模	14,681,003	14,001,876																																																																																																																																																																																												
	17年国調(人)	43,253			中部	×	実質収支	916,206	255,039	財政力指数	0.33	0.35																																																																																																																																																																																												
増減率(%)	増減率(%)	-6.5	区分	17年国調	4,445	12年国調	5,124	過疎	○	積立金	18,348	8,664	健全化判断比率	255,504																																																																																																																																																																																										
	23.03.31(人)	41,534		第1次	19.9	21.3	低開発	×	繰上償還金	282,644	255,504	実質赤字比率	-																																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	42,125	第2次	8,673	10,154	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.4		第3次	38.7	42.2	実質単年度収支	○	基準財政収入額	449,146	519,207	実質公債費比率	10.7																																																																																																																																																																																											
面積(km ²)	458.30		人口密度(人/km ²)	9,255	8,759	基準財政需要額	3,238,027	3,376,099	将来負担比率	73.8	122.4																																																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	11,933			41.3	36.4	標準税収入額等	10,368,757	10,217,674	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																																																																																													
職員等の状況																																																																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,178,714	24,987,237																																																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	10,100	一般職員	456	1,458,288	3,198	うち公的資金	19,527,438	18,906,493																																																																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	8,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,925,989	4,642,872																																																																																																																																																																																														
	取入役	-	-	うち技能労務職員	33	98,505	2,985	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																														
	教育長	1	7,360	教育公務員	17	62,601	3,682	土地開発基金現在高	799,893	799,706																																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	4,630	臨時職員	-	-	-	積立金	2,724,058	2,305,710																																																																																																																																																																																														
	議会副議長	1	4,060	合計	473	1,520,889	3,215	現在高	36,805	36,714																																																																																																																																																																																														
	議会議員	20	3,850	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	1,472,401	1,244,411																																																																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>滝根町観光事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(28)</td> <td>滝根観光振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>授産場事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td>(29)</td> <td>常業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td>(30)</td> <td>ハム工房都路</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(31)</td> <td>まちづくりふねひき</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>田村地方介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>公立小野町地方総合病院企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>公立小野町地方総合病院企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>郡山地方広域消防組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	滝根町観光事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(28)	滝根観光振興公社	(2)	授産場事業特別会計	(5)	老人保健特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(29)	常業振興公社	(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計	(30)	ハム工房都路			(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(31)	まちづくりふねひき			(8)	田村地方介護認定審査会特別会計					(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計											(19)	田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計											(20)	田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計											(21)	公立小野町地方総合病院企業団											(22)	田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計											(23)	田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計											(24)	田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計											(25)	田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計											(26)	公立小野町地方総合病院企業団											(27)	郡山地方広域消防組合一般会計		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	滝根町観光事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(28)	滝根観光振興公社																																																																																																																																																																																													
(2)	授産場事業特別会計	(5)	老人保健特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(29)	常業振興公社																																																																																																																																																																																													
(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計	(30)	ハム工房都路																																																																																																																																																																																													
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(31)	まちづくりふねひき																																																																																																																																																																																													
		(8)	田村地方介護認定審査会特別会計					(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																																															
								(19)	田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計																																																																																																																																																																																															
								(20)	田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計																																																																																																																																																																																															
								(21)	公立小野町地方総合病院企業団																																																																																																																																																																																															
								(22)	田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計																																																																																																																																																																																															
								(23)	田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計																																																																																																																																																																																															
								(24)	田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計																																																																																																																																																																																															
								(25)	田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計																																																																																																																																																																																															
								(26)	公立小野町地方総合病院企業団																																																																																																																																																																																															
								(27)	郡山地方広域消防組合一般会計																																																																																																																																																																																															

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,300,062	14.8	3,300,062	24.6	普通税	3,300,062	100.0	-
地方譲与税	285,992	1.3	285,992	2.1	法定普通税	3,300,062	100.0	-
利子割交付金	9,853	0.0	9,853	0.1	市町村民税	1,179,889	35.8	-
配当割交付金	3,348	0.0	3,348	0.0	個人均等割	51,384	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	931	0.0	931	0.0	所得割	955,636	29.0	-
地方消費税交付金	352,103	1.6	352,103	2.6	法人均等割	78,268	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,601	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,790,616	54.3	-
自動車取得税交付金	53,965	0.2	53,965	0.4	うち純固定資産税	1,773,991	53.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,403	3.1	-
地方特例交付金	62,463	0.3	62,463	0.5	市町村たばこ税	226,348	6.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,658	0.2	35,658	0.3	釧産税	806	0.0	-
減収補填特例交付金	26,805	0.1	26,805	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,046,710	44.9	9,283,575	69.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,283,575	41.5	9,283,575	69.1	目的税	-	-	-
特別交付税	763,135	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	14,115,427	63.1	13,352,292	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	23,169	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	236,132	1.1	63,753	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	219,596	1.0	8,373	0.1	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,545,129	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,780	0.0	1,780	0.0	合計	3,300,062	100.0	-
都道府県支出金	1,231,981	5.5	-	-				
財産収入	38,322	0.2	-	-				
寄附金	33,974	0.2	-	-				
繰入金	138,727	0.6	-	-				
繰越金	510,028	2.3	-	-				
諸収入	343,298	1.5	622	0.0				
地方債	2,920,700	13.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,298,600	5.8	-	-				
歳入合計	22,363,090	100.0	13,431,647	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.0	97.3
(%)	年	92.8	94.0
	市町村民税	97.8	92.8
	純固定資産税	96.0	84.2
		96.8	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,478,416	実質収支	334,153
下水道	347,321	再差引収支	286,938
上水道	110,562	加入世帯数(世帯)	6,453
病院	26,879	被保険者数(人)	13,115
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	343,738	1人当り	96
その他	649,916	保険料(料)収入額	236
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,610	1.0	-	203,610	
総務費	3,128,221	14.8	642,336	2,449,220	
民生費	4,987,193	23.6	288,694	3,100,951	
衛生費	1,793,824	8.5	118,678	1,466,785	
労働費	196,567	0.9	-	300	
農林水産業費	1,038,237	4.9	470,126	632,643	
商工費	450,879	2.1	100,931	352,552	
土木費	3,012,302	14.3	2,264,402	1,430,402	
消防費	961,854	4.6	31,507	951,271	
教育費	2,214,826	10.5	759,741	1,661,186	
災害復旧費	478	0.0	-	478	
公債費	3,134,568	14.8	-	3,066,726	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,122,559	100.0	4,676,415	15,316,124	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,121,946	43.2	7,503,467	7,185,202	48.8
人件費	3,919,496	18.6	3,750,573	3,731,998	25.3
うち職員給	2,620,970	12.4	2,468,224	-	-
扶助費	2,067,882	9.8	686,168	667,104	4.5
公債費	3,134,568	14.8	3,066,726	2,786,100	18.9
内 元利償還金	3,134,457	14.8	3,066,615	2,785,989	18.9
訳 一時借入金利息	111	0.0	111	111	0.0
その他の経費	7,324,117	34.7	5,938,067	4,811,607	32.7
物件費	2,223,407	10.5	1,454,670	1,323,328	9.0
維持補修費	165,753	0.8	156,973	156,973	1.1
補助費等	3,137,701	14.9	2,897,578	2,257,070	15.3
うち一部事務組合負担金	1,538,485	7.3	1,538,485	1,210,148	8.2
繰入金	1,340,975	6.3	1,105,979	1,074,236	7.3
積立金	350,754	1.7	317,340	-	-
投資・出資金・貸付金	105,527	0.5	5,527	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,676,496	22.1	1,874,590	-	-
うち人件費	206,715	1.0	206,715	-	-
普通建設事業費	4,676,415	22.1	1,874,509	-	-
うち補助	1,895,983	9.0	105,986	-	-
うち単独	2,640,412	12.5	1,727,940	-	-
災害復旧事業費	81	0.0	81	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,122,559	100.0	15,316,124	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県田村市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負付金, 当該団体からの損失補償に係る負付金, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負付金, 当該団体からの損失補償に係る負付金, 一般会計等負担見込額, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負付金, 当該団体からの損失補償に係る負付金, 一般会計等負担見込額, 備考.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率（千円・％）, 将来負担の状況（千円・％）.

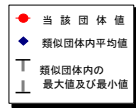
将来負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 将来負担比率（千円・％）.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に依る年度対当額に繰入不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

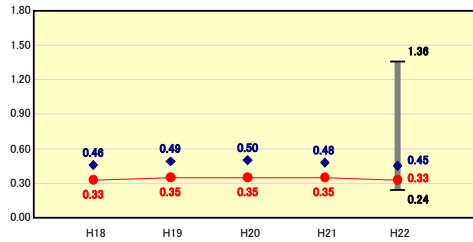
人口	41,534	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	458.30	km ²	通算実質赤字比率	-	%
歳入総額	22,363,090	千円	実質公債費比率	10.7	%
歳出総額	21,122,559	千円	将来負担比率	73.8	%
実質収支	916,206	千円			
標準財政規模	14,681,003	千円			
地方債現在高	25,178,714	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.33]

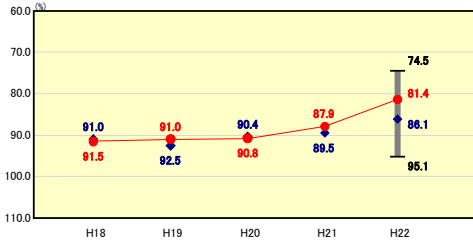
類似団体内順位 61/88 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 財政力指数は横ばいで推移し、類似団体と比較すると0.12ポイント下回る結果となっている。歳入に占める税収の割合が14.8%と低く、財政基盤が脆弱であることから、市税の徴収強化による徴収率の向上に努め、人件費の抑制と事務事業の見直しを行うことにより、行財政の効率化と財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.4%]

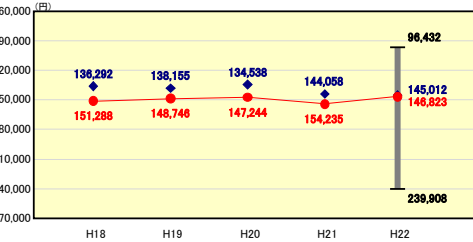
類似団体内順位 13/88 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 物件費の削減や、公債費の繰上償還により、類似団体平均より比率は良いものの、幼児医療費の助成や、生活保護費、障害者自立支援費など、扶助費は今後も増加の傾向にある。今後は、継続して繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図り、経常収支比率の抑制に取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,823円]

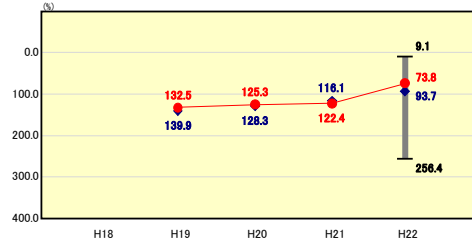
類似団体内順位 60/88 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費の決算額が、類似団体平均より上回っているのは、町村合併に伴い職員数が増加し、人件費が増加したことによる。今後は、職員数の削減を図ることで人件費を抑制し、職員数の適正管理に努めている。

将来負担の状況 将来負担比率 [73.8%]

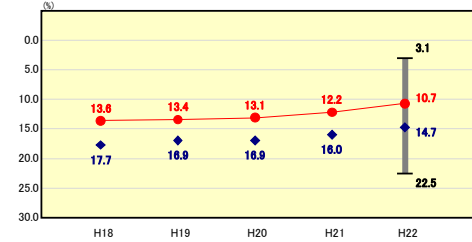
類似団体内順位 31/88 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較し下回っており、前年度から大きく減少した。要因としては、高利率で借入れていた地方債の繰上償還が大きい。また、新規の債務負担行為による購入や借入れの抑制、新規採用職員の抑制により、将来負担の軽減を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.7%]

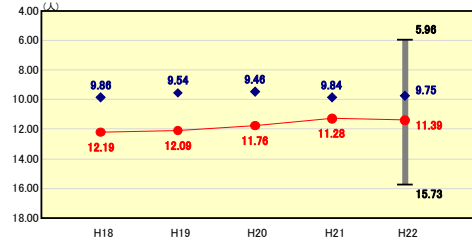
類似団体内順位 10/88 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 類似団体を下回っているものの、新市建設計画に伴う合併特例債等の普通建設事業により起債残高は当面上昇が見込まれるが、交付税措置により実質公債費比率への影響は小さいものと見込まれる。今後も継続して繰上償還を行うことにより公債費の負担軽減を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.39人]

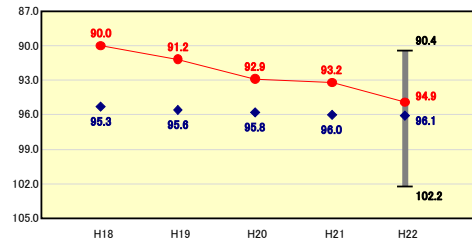
類似団体内順位 67/88 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併により類似団体平均を大きく上回っているが、合併協議の過程において平成26年度までに職員数を120人純減させることを目標として職員の適正管理に努めている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 24/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与の水準について適正化に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。県内においても同様に低い水準にあり、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

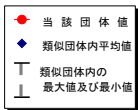
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

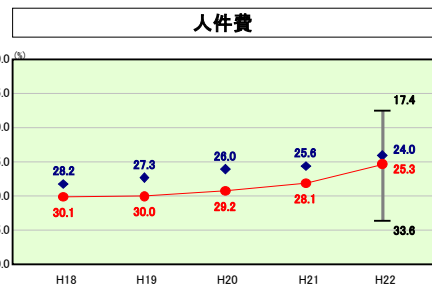
福島県田村市

経常収支比率の分析

人口	41,534 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	458.30 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,363,090 千円	実質公債費比率	10.7 %
歳出総額	21,122,559 千円	将来負担比率	73.8 %
実収支差	916,206 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	14,681,003 千円	(年産毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	25,178,714 千円		

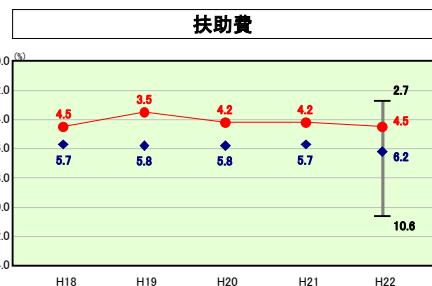


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



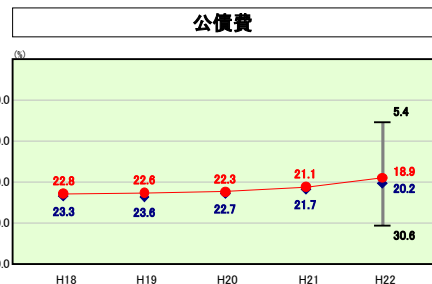
類似団体内順位 50/88 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
町村合併により人件費が増加しているが、合併協議の過程において平成26年度までに職員数を120人純減させることを目標に取り組んでおり、新規採用職員の抑制などの効果から、徐々に類似団体平均に近づいてきている。



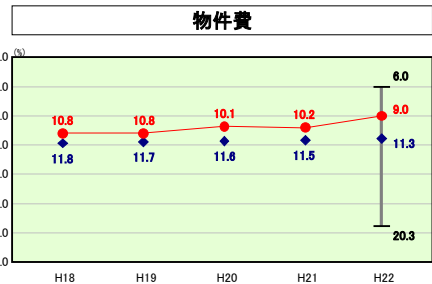
類似団体内順位 10/88 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費については類似団体平均を下回っているが、乳幼児医療費の助成や、生活保護費、障害者自立支援費などの扶助費は今後も増加傾向にあることから、制度の適切な運用、さらには資格審査の適正化を通じ、現状の水準維持に努める。



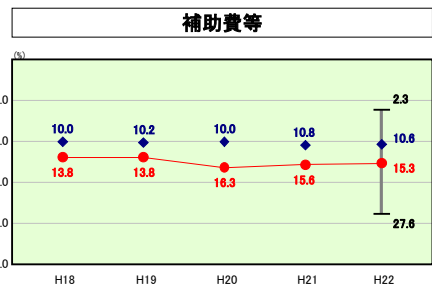
類似団体内順位 43/88 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
継続して実施してきた、高金利の公的資金補償金免除繰上償還及び銀行等引受資金の繰上償還により、ほぼ類似団体平均を維持しているが、今後の合併特例債等事業の進捗により、当面類似団体平均よりも高止まりでの推移が想定される。引き続き、繰上償還の実施と長期借入の抑制に努め、公債費の低減化を図る。



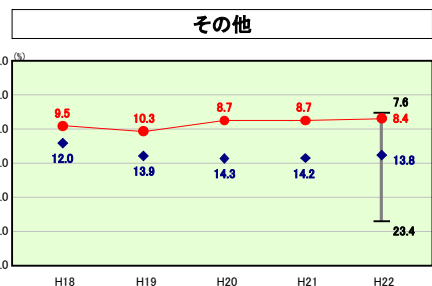
類似団体内順位 19/88 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常経費見直しの取り組みにより、類似団体平均をわずかに下回りながら推移しているが、平成21年度に更新を迎えた小中学校教育用パソコン購入や情報系パソコン・プリンタ等購入経費の減により、平成22年度は大きくその値が良好化している。



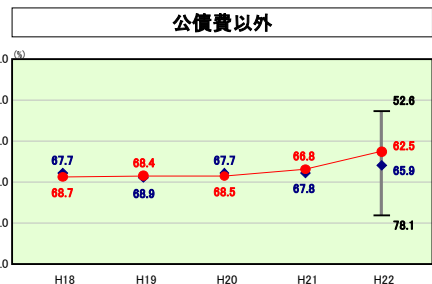
類似団体内順位 74/88 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均を大きく上回っており、補助金の見直し・廃止など抑制策を講じたところであるが、町村合併に伴う地域振興事業としての補助金や出生祝い金、さらには私立保育所運営費等の増により当面高止まりが続くものと思われる。引き続き、補助金の見直しや廃止等、抑制を行っていく方針である。



類似団体内順位 4/88 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他については、類似団体平均を下回っているのは公営企業会計・公営事業会計ともに繰出金額が順調に推移していることによる。しかしながら、今後下水道事業の公債費が増加していくことから、事業費の節減と独立採算の原則に立ち返った、受益者負担及び使用料の適正化を図っていく。



類似団体内順位 19/88 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

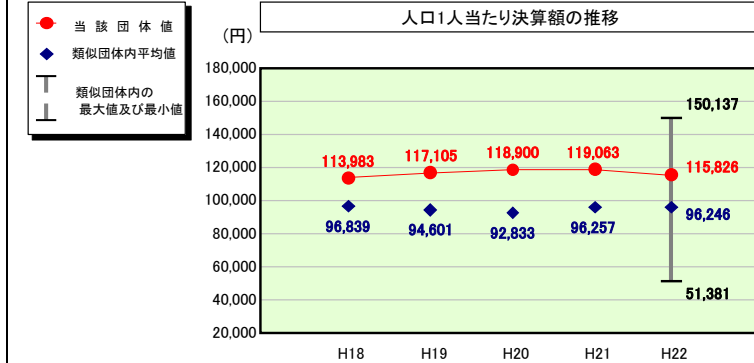
公債費以外の分析欄
公債費以外について、類似団体平均を下回っており、歳出削減の成果が出てきているものの、合併特例債事業等の普通建設事業費が増加傾向にあることから、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県田村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



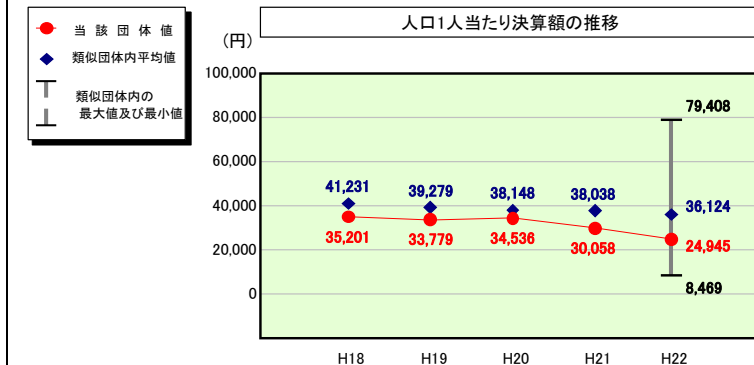
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,919,496	94,368	86,988	8.5
賃金(物件費)	328,215	7,902	6,464	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	594,161	14,305	6,956	105.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,628	232	1,351	▲82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,709	4,086	3,342	22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	206,715	4,977	1,777	180.1
▲退職金	▲417,219	▲10,045	▲10,643	▲5.6
合計	4,810,705	115,826	96,246	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.39	9.75	1.64
ラスパイレス指数	94.9	96.1	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

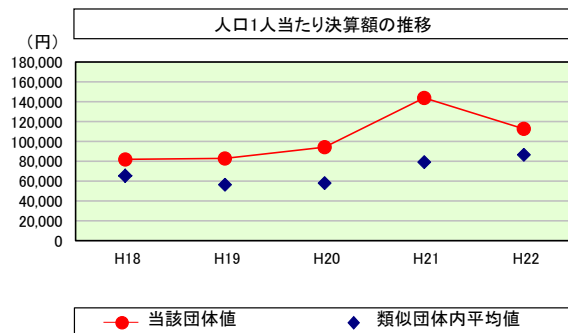


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,856,171	68,767	68,687	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,928	7,992	20,366	▲60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,314	296	4,386	▲93.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	273,044	6,574	2,380	176.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	3	15	▲80.0
▲特定財源の額	▲67,842	▲1,633	▲4,237	▲61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,369,646	▲57,053	▲55,487	2.8
合計	1,036,080	24,945	36,124	▲30.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

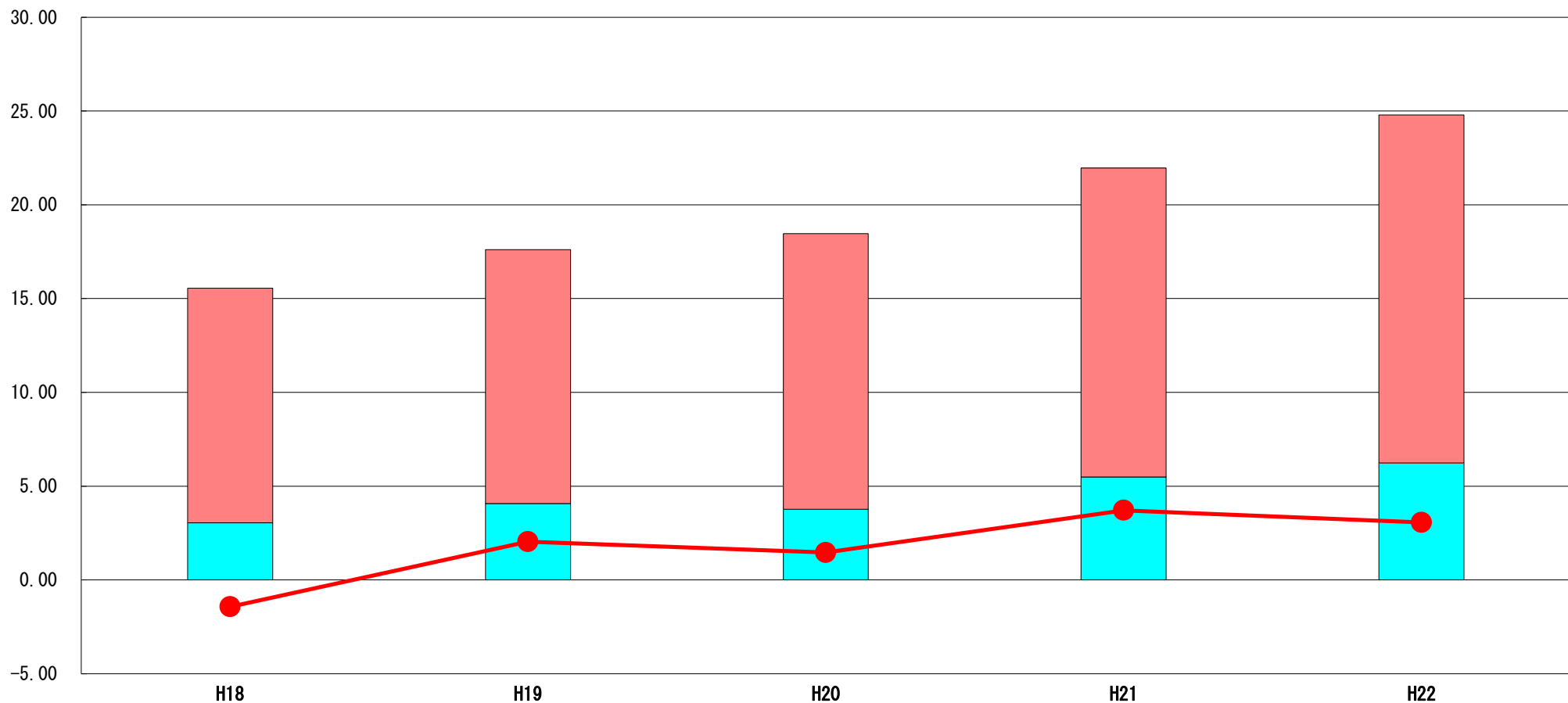
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,563,929	81,798	32.9	65,235	0.8	32.1
うち単独分	2,448,091	56,188	50.5	35,265	▲10.6	61.1
H19	3,562,556	82,664	1.1	56,233	▲13.8	14.9
うち単独分	2,439,664	56,609	0.7	32,240	▲8.6	9.3
H20	4,009,196	94,126	13.9	57,848	2.9	11.0
うち単独分	2,331,264	54,732	▲3.3	33,469	3.8	▲7.1
H21	6,053,097	143,694	52.7	79,008	36.6	16.1
うち単独分	3,366,422	79,915	46.0	46,014	37.5	8.5
H22	4,676,415	112,592	▲21.6	86,381	9.3	▲30.9
うち単独分	2,640,412	63,572	▲20.5	41,242	▲10.4	▲10.1
過去5年間平均	4,373,039	102,975	15.8	68,941	7.2	8.6
うち単独分	2,645,171	62,203	14.7	37,646	2.3	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県田村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.50	13.54	14.69	16.47	18.55
 実質収支額		3.05	4.07	3.77	5.49	6.24
 実質単年度収支		▲ 1.43	2.04	1.46	3.71	3.06

分析欄

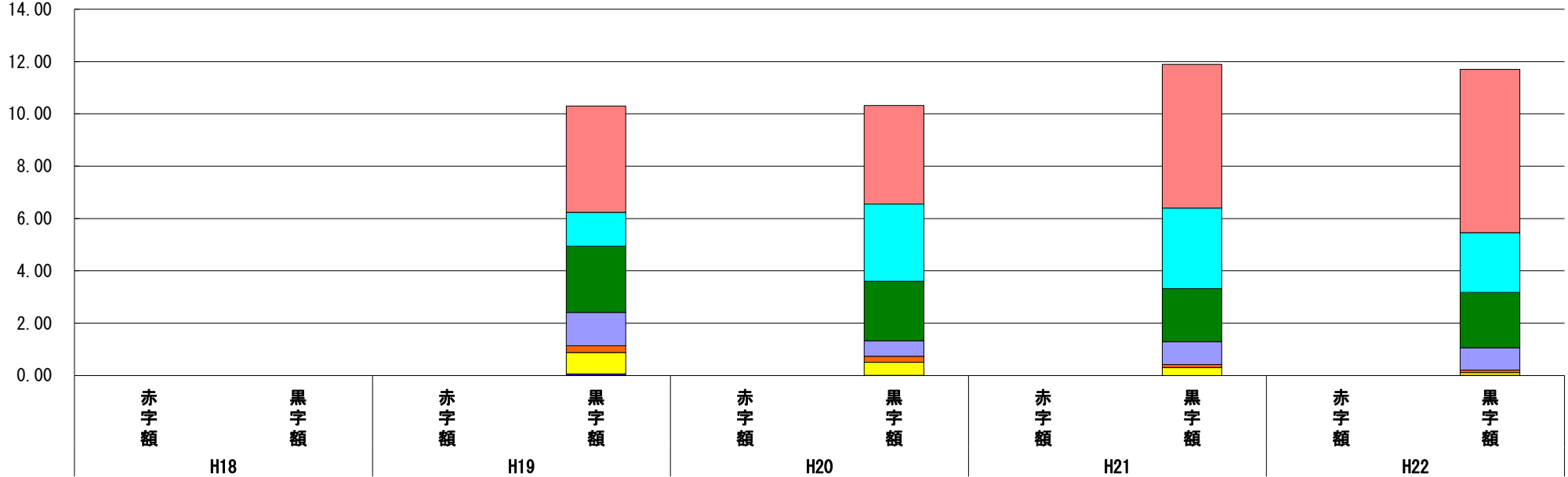
財政調整基金残高について、積立額が堅調に推移し、実質収支額も黒字をもって決算することができたが、普通交付税の算定において合併算定終了後の財政運営も見据え、引き続き財政調整基金への積み立てや、実質収支額の確保に努め、標準財政規模比の向上に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県田村市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.06	3.77	5.49	6.24
国民健康保険特別会計		-	1.30	2.95	3.08	2.28
水道事業会計		-	2.53	2.27	2.03	2.12
滝根町観光事業特別会計		-	1.27	0.60	0.87	0.85
宅地造成事業特別会計		-	0.26	0.23	0.12	0.10
介護保険特別会計		-	0.82	0.49	0.30	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
授産場事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計において普通交付税及び臨時財政対策債の増額により、対前年度比0.75%増を確保できたことに加え、各会計黒字で決算することができ、赤字比率は算出されなかった。各会計において、引き続き歳入の確保に努め、歳出を抑制することにより黒字額の確保に努めたい。

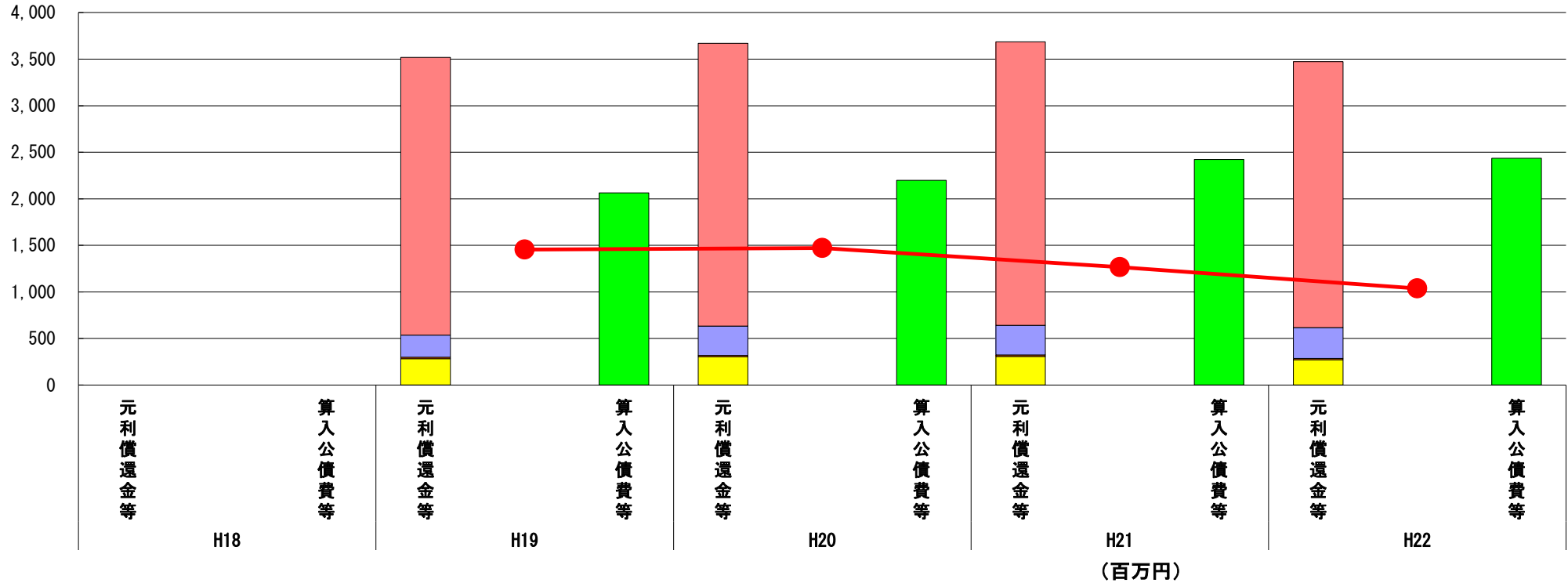
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県田村市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,982	3,037	3,045	2,856	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	236	314	320	332	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	18	14	14	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	282	304	308	273	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,063	2,198	2,421	2,436	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,455	1,471	1,266	1,037	

分析欄

これまでの繰上償還の効果から、元利償還金額は減少しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、下水道事業債が本格償還を迎えていることから、当面増加傾向が続くと推測される。また、組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額については、引き続き減少傾向での推移が予想される。
算入公債費等については、災害復旧費等の算入増により、全体として微増となった

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

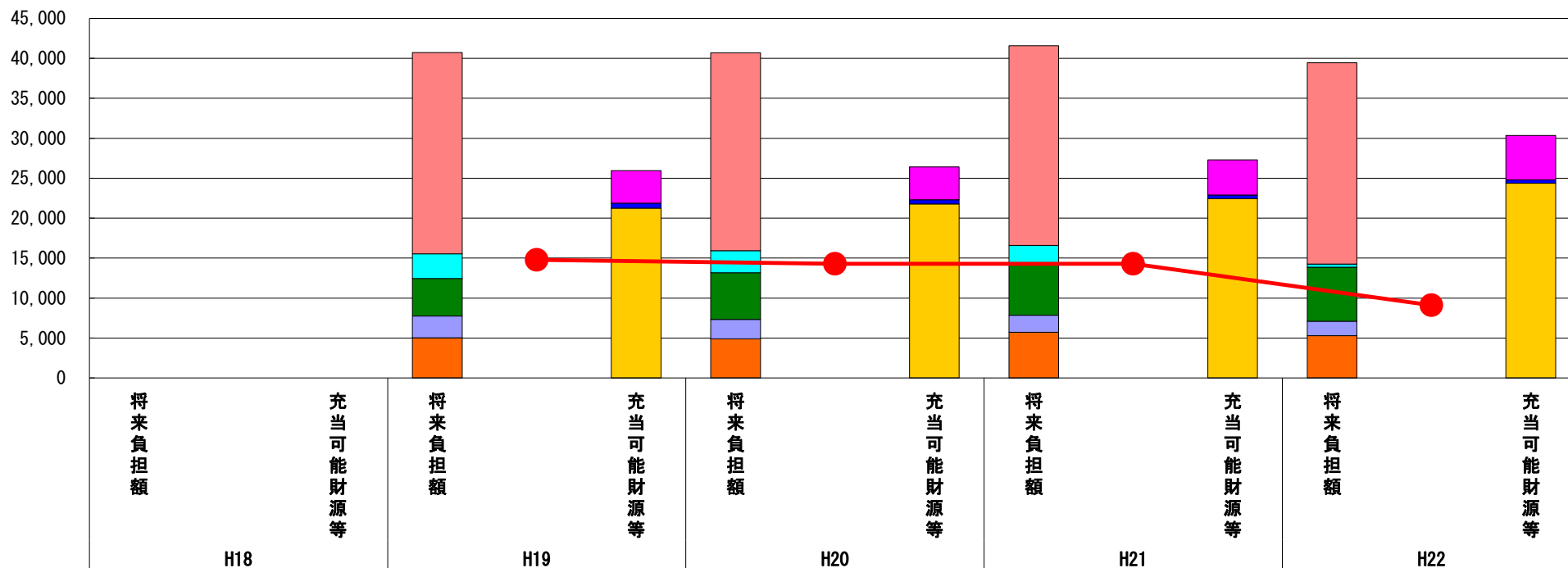
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県田村市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,189	24,735	24,987	25,179	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,074	2,761	2,374	394	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,722	5,838	6,376	6,746	
	組合等負担等見込額	-	2,704	2,456	2,138	1,829	
	退職手当負担見込額	-	5,040	4,886	5,713	5,285	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,078	4,084	4,408	5,548	
	充当可能特定歳入	-	628	539	466	415	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,245	21,770	22,425	24,375	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,778	14,283	14,291	9,094	

分析欄
 一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債等事業により当面増加が続くが、債務負担行為に基づく支出予定額は減少となる。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債の償還が本格化していることから、当面増加が見込まれる。組合等負担等見込額は、関係組合の地方債現在高の減少に伴い負担等見込額も減少となっている。退職手当負担見込額は一般職員に係る退職手当支給予定額の減による。
 対象となる充当可能財源等は、財政調整基金及び土地開発基金をはじめとした充当可能基金が堅調に増加しているが、充当可能特定歳入は、地域総合整備資金貸付事業債による転貸債償還金の減額並びに観光事業特別会計繰入金の減により減少基調となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子の状況は総じて縮小傾向にあることから、継続して将来負担の縮小と充当可能財源の確保に向け、取り組みを強化していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。